

# インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

| 大学名（フリガナ）    | 学部名（フリガナ）   | 所属ゼミナール名（フリガナ） |
|--------------|-------------|----------------|
| フリガナ）ニホンダイガク | フリガナ）ショウガクブ | フリガナ）カワノ カツノリ  |
| 日本大学         | 商学部         | 川野 克典ゼミナール     |

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

| チーム名（フリガナ） | 代表者名（フリガナ）    | チーム人数<br>（代表者含む） | PPT 内動画<br>（有・無） | 動画使用<br>スライドページ |
|------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| フリガナ）ビーチーム | フリガナ）タカハタ チヒロ | 5                | 無                |                 |
| B チーム      | 高畑 智泰         |                  |                  |                 |

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

| 発表時に使用する成果物（例：商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート） |
|----------------------------------------------------|
|                                                    |

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

| 研究テーマ（発表タイトル）                   |
|---------------------------------|
| 決算早期化 -決算早期化の有用性と実現に向けた新モデルの提案- |

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

## 1. 研究概要（目的・狙いなど）

国際会計基準審議会（IASB）は、「適時性」を基本的質的特性ではなく、補強的質的特性であると位置づけている。しかし、我々は決算早期化に取り組む企業が、決算早期化に取り組んでいない企業に比べ、業績が良い傾向があるということを見出した。この発見から、我々は適時性、つまり決算早期化の重要性を改めて主張する。

具体的に取り組んだ内容は、東京証券取引所に上場している 3 月期決算を行う企業約 2000 社の通期決算短信のデータを集計し、30 日以内開示を行っている企業と 30 日を超過して開示している企業の比較分析を行った。その結果、2010 年から 2018 年のいずれの期においても 30 日以内開示を行う企業のほうが売上高営業利益率が高いという結果が出た。

これを踏まえ、実際に 30 日以内開示を行う企業 10 社と、東京証券取引所、監査法人、ディスクロージャー支援会社等 4 社にご協力いただき、決算早期化についてのインタビュー調査を実施した。このインタビュー調査により「決算早期化は仕事の効率を上げ、PDCA(Plan-Do-check-action)サイクルを速く回せる組織づくりが可能となり、結果として業績向上に寄与している」ということがわかった。

我々は、より多くの企業が決算早期化を目指すべきだと考え、30 日超開示企業は、どのような理由から 30 日以内開示を行わないのかを調査し、企業が決算早期化を目指すために必要な取り組みについて研究した。

## 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

上場企業は、証券取引所の適時開示ルールに則り、決算短信という資料を作成し、四半期単位で決算発表を行っている。

東京証券取引所では、2007 年 3 月期より、本決算の決算短信の期末後 45 日以内での開示を求め、30 日以内発表が望ましいとした。これにより、企業は決算早期化を進めるようになった。

2008 年 4 月から四半期報告制度が導入され、四半期決算短信が開示されるようになり、当初、東京証券取引所ではこの四半期決算短信について、30 日以内発表が望ましいとしていた。しかし、金融商品取引所の成立や財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに同実施基準の公表により、2008 年度から財務諸表に係る内部統制が強化されたこと、国際会計基準（IFRS）の適用の流れが生じたこと、さらに日本公認会計士協会が決算早期化のために、安易な監査日程の短縮をすることがないように表明したこと等から、東京証券取引所は、四半期決算開示に関する早期開示目標を取り下げ、企業の決算早期化の取り組みにブレーキがかかる。

しかし、決算発表の見直しは、2015 年の「日本再興戦略」改訂 2015 に盛り込まれ、金融庁の金融審議会が 2016 年に決算短信の簡素化を柱とする報告書をまとめたことから、東京証券取引所は 2017 年 3 月期決算から決算短信の簡略化を認め、決算短信は監査の対象外となった。

こうした紆余曲折の結果、決算短信の平均発表日数は、1992 年 3 月期には 72.3 日も要していたが、2003 年 3 月期には 45.1 日、2007 年 3 月期は 40.9 日、2009 年 3 月期は 39.9 日、2013 年 3 月期には 38.4 日まで短縮された。その後、決算早期化傾向は停滞しているが、2017 年 3 月期には 39.3 日まで短縮されている。

2017 年 8 月 17 日の日本経済新聞朝刊に決算短信の記載内容の省略化が相次いでいることが掲載された。トヨタ自動車、旭化成、NTT 等の有名企業も省略化した。東京証券取引所が省略化を認めたのは、決算短信の早期発表を促すためだが、ほとんど早まっていないと報道している。

また、2018 年 3 月期の決算短信の平均発表日数は 39.1 日であった。

## 3. 研究テーマの課題

我々は通期決算短信の 30 日以内開示を実現することで、企業の業績向上に寄与するというプロセスを発見したが、30 日以内開示を行う企業は、全体の 15%程度しか存在せず、ほとんどの企業が 30 日以内開示を行っていないのが現状である。我々はより多くの企業が 30 日以内開示を果たすため、30 日以内開示を行わない企業はどのような理由で行わないのか調査する必要があると考えた。

## 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

30 日超開示を行う企業は、なぜ 30 日以内開示を行わないのかを調査するため、6 社を訪問し、インタビュー調査を実施した。また、無作為抽出した企業 720 社に阻害要因に関するアンケートを郵送し、55 社からの回答を得た。これらの調査により、30 日以内開示を実現するために解決しなければならない阻害要因を特定化することができた。

## 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

企業は阻害要因の存在により、30 日以内開示を行わないが、この阻害要因というものは、企業により多種多様なものであるということが分かった。一方で、多種多様ではあるが、企業が抱える阻害要因は「経営者の意識の問題」「従業員の意識の問題」「情報システムの不備の問題」「決算プロセスの効率性の問題」「会計監査対応の問題」の 5 つに分類できた。その中でも、アンケートによって明らかになったのが、多くの企業が会計監査対応を阻害要因だと認識していることである。この阻害要因については、期中監査を充実させるなどして解決している事例がある。

これまでの研究を踏まえ、我々は決算早期化を実現するためのモデルとして、「ABC モデル」を開発した。

これは Awareness・Bottleneck・Collaborative の頭文字をとったものである。まず、マーケティングで用いられる AIDMA (Attention・Interest・Desire・Memory・Action) を応用した Awareness アプローチ、そして次に「一番の問題から解決していく」という TOC (制約の理論) の考え方に基づく Bottle neck アプローチ、そしてコミュニケーションツールである AIM (Audience・Intent・Message) を用いた Collaborative アプローチで構造される。このモデルに基づいて決算早期化を目指すことで、より多くの企業が決算早期化を実現できると考える。

## 6. 結果や今後の取り組み

決算早期化を広めるために、我々は、報道機関を中心に 3,500 社に決算早期化の効果についてのプレスリリースを行った。さらに、Bottle neck アプローチに対しては、阻害要因の解決を図るための様式・手順書を、Collaborative アプローチに対しては、協力体制を築き上げるためのコミュニケーションシートを作成し、日本企業へ発信する準備を行っている。

## 7. 参考文献

- ・金子彰良,笠原浩一 (2014) 『阻害要因探しから始める決算早期化のテクニック』中央経済社。
- ・川野克典,佐々木教雄,井上明,工藤高嗣 (2004) 『旬刊経理情報 No.1063 第 1 回決算早期化：その真のメリットを探る』中央経済社。
- ・川野克典 (2014) 『日本企業の管理会計・原価計算の現状と課題』日本大学商学部商学研究所,日本大学商学部会計学研究所,日本大学商学部情報科学研究所。
- ・菊川真 (2008) 『旬刊経理情報 No.1196 正確さと迅速性は両立できていますか？：決算早期化への具体的着眼点 (上)』中央経済社。
- ・菊川真 (2008) 『旬刊経理情報 No.1197 正確さと迅速性は両立できていますか？：決算早期化への具体的着眼点 (下)』中央経済社。
- ・小堺健司 (2016) 『旬刊経理情報 No.1454 連結決算早期化で協力関係を構築：グループ横断プロジェクトを円滑に進めた京王電鉄の取り組み』中央経済社。
- ・杉田雪絵,甲立聡 (2016) 『旬刊経理情報 No.1447 自ら気づきにくい問題とは：決算業務を効率化する 5 つの対応策』中央経済社。
- ・武田雄治 (2014) 『決算早期化が実現する 7 つの原則』中央経済社。
- ・中田清穂 (2011) 『やさしく深掘り IFRS の概念フレームワーク』中央経済社。
- ・ベリングポイント (2003) 『スピード決算マネジメント：四半期開示時代のスピード経営の実現』生産性出版。
- ・日本経済新聞 (2017) 「決算短信、内容省略相次ぐ」『日本経済新聞』2017 年 8 月 17 日朝刊。
- ・中浜精一 (2013) 『企業会計 Vol.65 No.10 〈第二回〉決算期統一および決算早期化』中央経済社。
- ・西田浩 (2015) 『旬刊経理情報 No.1427 「強い経理部」への第一歩：決算早期化に向けたエバラ食品工業の取り組み』中央経済社。
- ・松澤伸,高田康行,国宗智子,横山武彰 (2014) 『旬刊経理情報 No.1379 制度対応等の情報収集は親会社を頼ろう：子会社における決算日統一への対応ポイント』中央経済社。
- ・有限会社 あずさ監査法人 IFRS 本部 (2012) 『IFRS の基盤となる概念フレームワーク入門』中央経済社。

### <企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様 (株式会社日経 BP マーケティング) に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更

が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

---

**↑ ここまでを 4 ページ以内におさめて、ご提出ください**